

共助システムの要因とその創出過程

—— 新狭山ハイツ（埼玉県所沢市）を事例として ——

斎藤友之*

要 旨

コミュニティにおける人々の協調的行動・利他的行動に基づく共助システムには、社会ネットワークにおける人々の信頼が不可欠である。その信頼が共同性を生み、そこから公共性が発現する。この公共性を実現する媒介装置が住民の自主組織であり、この自主組織が開放的な場合には、信頼と問題解決能力を高める。また、共助システムの形成には、何らかの問題があると同時に、コミュニティ活動において先駆的な発想、自力自走、賦存資源の活用、活動記録と広報の徹底が重要な鍵となっている。これらの要因が、問題解決装置としての組織の創設や、既存組織の再編を促している。

キーワード：共助、信頼、共同性、埋め込み、埋め戻し

1. 背景と目的

(1) 共助システムの必要性

住民相互の助け合いによる「共助」の仕組みをコミュニティで構築するにあたっては、地域の自治会等が担い手となることが期待されている。しかしながら、都市地域のマンション等集合住宅では、住民の多くが個人のプライバシーを重視し、親密な近所づきあいを敬遠する傾向にあることから、現状では、助け合いの担い手として期待されている自治会のコミュニティ活動は、必要最低限に止まっているケースが少なくない。例えば、ここ数年、毎年10万人規模で人口が流入する埼玉県にとっては、集合住宅におけるコミュニティの有り様が重要な意味を持つことは間違いない。

その一方で、平成19年版『国民生活白書』によると、「何か社会のために役に立ちたい」と考える人の割合は長期的に増加基調にあり、平成2年以降は60%前後で推移している。また、貢献したい具体的な活動では、「自然・環境保護に関する活動」が37.9%、「社会福祉に関する活動」が35%、「町内会などの地域活動」が35%と、社会貢献に対する意識が高まっている。社会

* 埼玉大学経済学部

貢献を担う NPO 法人についても、本県の認証件数は 1,525 件（平成 23 年 4 月時点）となっている。活動種類別では、「保険・医療又は福祉の増進を図る活動」、「町づくりの推進を図る活動」に取組む NPO 法人が多い。

このことから、既存の自治会等とは異なる新たな担い手の創出や、既存の自治会の再生とそれを含む地域の多様な組織の相互連携・補完などにより、助けを必要とする住民を自発的にサポートする共助システムの構築が求められている。

(2) 本稿の目的

そこで本稿では、町内会・自治会と言うコミュニティ活動が希薄となっている地域コミュニティにおいて、「支え合い、助け合い」のコミュニティづくりを促進するため、地域の多様な資源である住民組織がそれぞれの特徴を活かして役割を担い、暮らしをサポートする共助システムが、どのような要因と過程を経て形成されるかについて、埼玉県所沢市の新狭山ハイツ（以下、「ハイツ」）の事例分析を通じて明らかにする。

2. 対象地域の概要

(1) 新狭山ハイツの概要

ハイツは、狭山市堀兼地区に立地し、1973 年～74 年に分譲された 770 世帯の分譲団地である。現在、703 世帯に約 1,520 人が住んでいる。ハイツは市街化調整区域内にあり、周辺には穏やかな田園と雑木林が織りなす里並が広がっている。

分譲以来、この 39 年の間、自治会、管理組合、さらには各種自主的組織・団体などが、ハイツ内の問題や課題に際して連携しながら解決するなど、ハイツぐるみで活発かつ多様なコミュニティ活動が展開されてきている。その取り組みは、1976 年「埼玉県及び狭山市自然環境保全功労者表彰」を皮切りに 2007 年狭山市環境浄化功労者表彰の受賞まで、実に 17 にも及ぶ表彰を受けている。

活発かつ多様な取り組みが展開されているハイツ・コミュニティの特質には、主に以下の 3 点が指摘できる。

(2) コミュニティ活動の多様な担い手

ハイツには 21 にも及ぶ各種自主的組織・団体がある。設立年代別にみると、1973～82 年には自治会、子供育成会、寿会、緑化推進本部、あおやぎ文庫を順次設立している。83 年～92 年には管理組合、秩父荒川交流実行委員会、手作り工作隊（まるた小屋）、文化サロンまるたの会、花水木会、93 年～2002 年には自衛防災隊、楽農クラブ、生ごみリサイクルを進める会、福祉の会・風見どり、わくわく自然園を守り育てる会、03 年には NPO 法人じおす、アルミ缶リサイクルの会、たすけあいの輪、青空サロン、たまごルームが設立されている。

このうち、コミュニティの牽引役として重要な役割を果たすのが、自治会と管理組合である。ハイツ・コミュニティは、自治会が「コミュニティ運営」、管理組合が「共有財産の保全」、そして自衛防災隊が「暮らしの安全」をそれぞれ担っている。

コミュニティ運営を担う主な組織・団体には緑化推進本部、わくわく自然園を守り育てる会、生ごみリサイクルを進める会、楽農クラブ、アルミ缶リサイクルの会があり、主に環境保全に力点が置かれている。

暮らしの安全には子供育成会、あおやぎ文庫、まるたの会、秩父荒川交流実行委員会があり、主に文化・交流を担っている。共有財産の保全には寿会、福祉の会・風見どり、花水木会、たすけあいの輪、青空サロン、たまごルームがあり、主に福祉を担当している。

これらの組織・団体には、ハイツ人口約 1,500 人のうち 400 人（4 分の 1）ほどが加入している。しかし、実際の活動ともなれば、さらに参加者が増え 500 人強となり、ハイツ人口の 3 分の 1 を占める。

(3) コミュニティ・ビジネスの創造

ハイツの各種の自主的組織・団体は、自主的組織・団体同士あるいは狭山市、さらには他地域の自主的組織・団体等と、ハイツの内外を問わず多様な連携をしている。自治会は、狭山市から生ごみリサイクルなどの補助金や委託を受け、管理組合からも広報や防災、植木の剪定などのための助成金をそれぞれ受けている。自治会はさらに、ハイツ内の寿会や子供育成会などの各種自主的組織・団体に助成金を出し、NPO には広報や印刷などの業務を委託する。

NPO や各種自主的組織・団体は自治会や管理組合だけではなく、狭山市や民間などからの助成金や業務委託も受けている。NPO は助成や委託を受けるだけでなく、各種自主的組織・団体に対しても助成金を出している。このように、ハイツ内の各種自主的組織・団体は、何らかの形でハイツの内外とネットワーク化されている。

このネットワークの本質は、各種自主的組織・団体に参加している人がハイツの住人であるため、組織・団体の活動資金が住人に還元される仕組みであり、生きがいづくりや雇用の場の創出につながっていることである。つまり、地域のお金が賢く地域内で循環されると同時に雇用の場の創出につながっている。この点では、まさにコミュニティ・ビジネスの一つのモデルとなっている訳である。

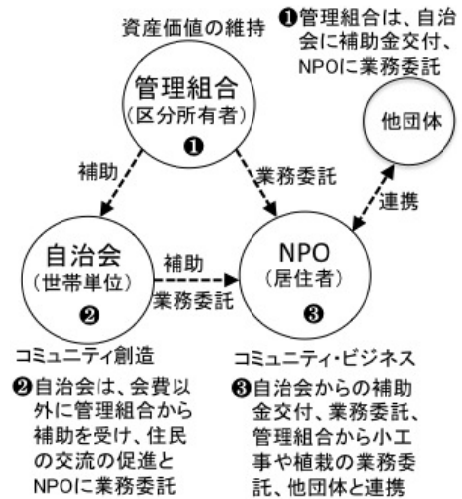


図 ハイツの問題解決の3層構造

(4) 問題解決の3層構造

ハイツ内のさまざまな問題に対する解決過程においては、主に四つの特徴がある。

第1が、ハイツでは現に起こっている問題に対応するという受動的な姿勢よりも、将来を見据えた課題解決という能動的あるいは先取りの姿勢をとっている点である。そのため、計画づくりに多くの住民が関わり、時間をかけて練り上げられている。

第2が、ハイツでは、問題や課題に対する発案や合意形成に自治会が絡んでも、実施段階では新たな担い手を立ち上げ、積極的にそこに託して行く方法がとられていることである。その結果、上述のように多様な自主的組織・団体が生まれた訳である。新たな担い手の中には、自治会役員も参加し、新旧組織の橋渡しを行っている。

第3が、課題に対応していくために、狭山市及びその周辺地域における、行政、関係団体やグループなどと緩やかな連携を図ると共に、協働していることである。連携する場合には、補完の視点よりもむしろ、双方の必要性を認め、相互利益を目指す win/win の関係を見出している。

第4が、課題解決活動の継続性という観点から、自治会、管理組合、ハイツ内の各種組織・団体の役員あるいはその経験者、自薦他薦による一般居住者によって NPO 法人（「特定非営利活動法人グリーンオフィスさやま」愛称：NPO じおす）を立ち上げ、その NPO がコミュニティ活動の中核を担っている点である。

なお、この NPO の下で、自治会の活動を支えていた緑化推進本部やわくわく自然園を守り育てる会、生ごみリサイクルを進める会、楽農クラブ、アルミ缶リサイクルの会が活動することになった。

ハイツのコミュニティ活動では、従来は管理組合と自治会（自治会と連携し「環境保全」を担う各種自主的組織・団体もある。）の二つが中核をなしていたが、現在では、管理組合、自治会、NPO の3層構造へと変遷している。この共助システムによって、継続的活動を担保し、しかも、上述の能動的な取り組み姿勢、ハイツ内外の各自主的組織・団体との連携、NPO における地域人材の登用といったハイツの経験を生かした自治的な問題解決構造として生まれ変わっている。この自治的な点がハイツの最大の特質と言えるだろう。こうしたことが、どのような要因と過程を経て形成されたかを明らかにすることが本稿の狙いである。

3. 分析の前提

(1) 平成23年調査のアンケート結果

新狭山ハイツにおけるコミュニティの問題解決の3層構造の仕組み＝共助システムの成立過程を解明する仮説として、次の三つの仮説を想定した。すなわち、第1の仮説は、住宅の購入は主に財政的事情で決定されるが、住めば都と言われるように、年齢や居住年数の経過と共に隣人との交流が増え、それが共同性の発現と信頼の向上を促したのではないかと。本稿の具体的な狙いは、この点を明らかにすることである。

第2の仮説は、年齢や居住年数が増えると同時に、ハイツ内の自治会等自主的組織・団体への社会参加の経験を通じて近所づきあいや友人・知人との交流が増え、それが信頼を高め、支え合いや助け合いという互酬性を高めるのではないか。

第3に、近所づきあいや助け合い、社会参加の程度は、はじめから確信的に一生住もうと考えていた人よりも、むしろ途中から一生住もうと意識が転向した人の方が高いのではないか。

このうち、第2と3の仮説については、平成23年調査のアンケートをもとに分析した⁽¹⁾。その結果、第2の仮説についてはほぼ肯定された。具体的には、次のようなものである。年齢や居住年数が増えると同時に、ハイツ内の自治会等自主的組織・団体への社会参加が増える、また、近所づきあいや友人・知人との交流とハイツ内の自治会等自主的組織・団体への社会参加が増えることは確かである。しかも、それらが信頼を向上させることも確かである。ただ、信頼の向上のルートは、仮説の通りかどうかは、判別しない。信頼がもともと高い場合も想定されうる。また、信頼が高ければ、自主的組織への社会参加が伸展することもアンケートからは窺える。信頼が高ければ、互酬性が高まるという点では、該当するものの、その反対の場合も想定されるため、これもアンケートからは明確に特定できない。仮説を構成する要因の明確な因果関係はむろん説明できないが、関係性ないし相関性の存在は指摘できるだろう。

第3の仮説については、全面的に肯定するに至らなかった。概ね妥当といったところである。具体的には以下のような理由による。近所づきあいについては、近所づきあいの程度は高く妥当性が認められるものの、付き合っている人数や友人・知人との付き合いの頻度は、はじめから一生住もうと思っていた確信型よりも少ないあるいは低い。また、助け合いの認識についても、未確定型よりも高いものの確信型よりも低い。その一方、社会参加については、確信型、未確定型よりも高い。一生住もうと認識を転換した背景には、自治会役員の経験や社会参加とそこから生まれた付き合いの広がりや深さが影響しているものと推察される。

総じて、支え合いや助け合いという共助は、最低でも20年以上の時間と密接・頻繁な近所づきあいと社会参加、自治会役員の経験を通じて、一般的信頼を向上させ、さらには個別的信頼を高めていく中で生まれることが一つの結論と言えるだろう。

(2) ソーシャル・キャピタルの位置づけ

信頼を前提とする共助システムは、ハイツ内の問題解決の仕組みであり、この仕組みは人々との前向きなつながりや結びつきから生まれている。信頼、ネットワークは、ソーシャル・キャピタル（以下、「SC」）の重要な要素である。こうして共助システムを位置づけると、信頼や助

(1) 平成23年調査のアンケート結果については、拙稿「市民的公共性と自主的組織生成の条件」『政策と調査』埼玉大学社会調査研究センターを参照されたい。また、同論文は埼玉大学社会調査研究センターホームページでも公開している。

け合いや支え合い、あるいは人と人とのつながりや結びつき（SC）は、ハイツにとって不可欠な公共的な財・サービスと言えるだろう。

第2に、共助システムは新たな価値を創造する。人と人との前向きなつながりや結びつきは、協力、協調、相互依存、相互扶助、互酬等のある人間関係を意味する。そのような協力関係は、バットナム（2001）によれば、共同体や集団を構成する成員相互の信頼（trust）に基づいて成立すると言う。それゆえ、協力的な人間関係がSCの基本をなすと言うことは、それが新たな価値を生み出す機能を持っていると言うことでもある。新たな価値を具体的に創出しているのが、各種の住民による自主組織・団体である。

第3に、SCは「政策の窓」⁽²⁾を開いてくれる。つまり、コミュニティが抱える多くの問題の解決において不可欠な問題の特定、解決策の構想、そして意思決定という過程を明らかにすること、すなわち「政策の窓」を開いてくれるものとしてSCを位置づけることができる。このように、政策を組み立てていくことが顕在化する点に着目して、宮脇（2004）は、SCを、地域のネットワークによってもたらされる規範と信頼であり、地域共通の目的に向けて協働するモデルであると定義する。ハイツの多様な自主組織・団体の多さが、そのことを表している。

4. 分析枠組

(1) 分析視点

上述のように、SCを位置づけ、第1の仮説である、共同性の発現と信頼の向上、すなわち、ハイツ・コミュニティの問題解決の仕組みの創出過程の検討を本稿では試みる。

平成23年調査のアンケートの考察で指摘したように、第1に、SCが豊かな社会は、支え合いや助け合いのある共助社会でもある。そうした共助社会においては、まちづくりや地域づくりを成功へと導く上で、地域において信頼を前提とした個人の利他的ないし協調的な行動や活動が重要であると共に、その行動や活動の継続性を保障する受け皿として組織が必要である。それゆえ、第1の仮説を検証するためには、各種自主組織・団体が設立された経緯を詳しく分析する必要がある。

そこで、本稿においては、住民による各種自主組織の形成過程を、ハイツのこれまでの歴史過程から探る。具体的には、コミュニティの共同性から公共性は生まれ、この公共性を実現する媒介装置が住民の自主組織であり、自主組織への参加を通じて信頼が向上するものと想定し、考察

(2) キングダン（John W. Kingdon）が *Agendas, Alternatives, and Public Policies*, 1995, 2nd ed., N.Y., Harper-Colins College Publishers（初版は1984年）の中で唱えたもので、政策を組み立てていくためには、問題、政策、政治の三つが揃わなければならないとする考えを表したものである。つまり、政治的課題として認識されること、政策アイデアが練られていること、政府や行政が推進する立場に立っていること、という条件が満たされない限り、「政策の窓」は開かれないと言うことである。

する。

なお、この考察に際して、コミュニティにおける人々の関係性を強化し、共感を高め、相互扶助の精神を培いながら、コミュニティの問題を解決するという共通の目的に向かって協調的行動・利他的な行動をとるためには、社会ネットワークにおける信頼の醸成は不可欠である、ということとを前提としている。

具体的な考察の視点としては、共助システムが生まれる過程を、ハイツのこれまでの歴史過程をベースに、まず第1に、コミュニティの共同性を集合性と公共性の点からアプローチする。その際、田中（2010）の「集合性なき共同性」と「共同性なき集合性」の概念を援用する。第2に、コミュニティの信頼を醸成する組織の生成を考察する。その際、グラノヴェッター（1973 = 1998, 1985 = 1998, 1992）の「構造的埋め込み」と「関係的埋め込み」と言う社会的埋め込み（Embeddedness）概念を援用する。

（2）コミュニティの共同性

そこで、まず、コミュニティを共同性と集合性の二つに分類し、次いで共同性から公共性が生まれる点について整理する。

コミュニティは、一般的にはある一定の地域に住まう人々の「集合性」と何らかの形で協力し合いながら一体性を表す「共同性」⁽³⁾で特徴づけられる。この共同性と集合性の関係には、重複と乖離がある。集合性とは、ある一定の地域的広がりのある空間に人々が集まっている状態である。歴史的にみれば、伝統的コミュニティを想像すればわかるとおり、共同性と集合性は重なり合って存在してきた。ところが、今日では、都市にみられるように、人の集合性は高まってきている反面、コミュニティの中での人と人とのつながりは薄れ、共同性は著しく減退し、集合性と共同性は分離してきている。

人が集まって住む中から共同性が自然に生まれてきているように見えるが、実は自動的に生まれる訳ではない。むしろ、共同性は必要に応じて作り上げられるものである。その第一歩が、コミュニティとしての集合体は、一つの社会的まとまりとして意識されることが必要となる。ベネディクト・アンダーソン（2006 = 2007）の『想像の共同体』が指摘するように、「仲間や共同の存在として想像」されなければならない。

このような集合性と共同性の乖離は、二つの方向に向かって拡大している（田中、2010、p. 55）。一つが「共同性なき集合性」で、この特性からもたらされる社会は、集合性だけが高まり、共同性は形成されない、あるいは反対に衰退する社会であって、この典型が現代都市である。も

(3) 田中重好によれば、「共同性を正面から取り上げて定義し、それにもとづいて議論することは少ない。」
「共同性よりも共同体という概念が議論されてきた。」（『地域から生まれる公共性』ミネルヴァ書房、
2010、pp. 49-50）と言う。

う一つが「集合性なき共同性」で、この特性からもたらされる社会は、集合しない、あるいは集合できないにもかかわらず共同性を生み出し、それを高めていく社会であって、この典型が「想像の共同体」たる国民国家や階級である。物理的に離れている人々を結びつけているのが、メディアと言う装置⁽⁴⁾である（田中，2010，p. 57）。

本稿の考察において重要となるのは、「共同性なき集合性」である。この典型である都市の特徴を一言で表現するならば、「多数の人々が一定の空間に 共に 集まりながら、お互いは他人どおしであるという現実」である（中，1981，p. 7）。他人性がある故に私的には自由が享受される反面，個人生活は共同性の上に成り立つため依存性が高い。この他人性と共同性とが匿名性の高い空間に同居するところに都市の特徴がある⁽⁵⁾。ここから，都市における人々の社会的絆は弱体化するが，その原因は都市の共同性の衰退に他ならない。それゆえ，この状態を改善し，「共同性の存在」を誰にでも見えるように「可視化」すること，つまり組織化が今求められていると言えるだろう。

次に，共同性と公共性の関係について概観する。共同性は，上述のとおり，場の共有（地域性）と共通の絆，相互作用から生まれる（ヒラリー，1955 = 1965，p. 314）。また，『岩波小事典社会学』（宮島編，2003，p. 223）によれば，「複数の行為者が何らかの価値や利害を分かち合っているような関係のあり方」である。一方，公共性とは，山川（1999）によれば，「社会的共存の秩序を持つ一般的・全体的・共通の・公式的な性格」とであると言う。これらの点からわかるとおり，原理的に言えば共同性を前提として公共性は成立する。共同性のある一定の事柄が公共性として結晶化するものと考えられる訳である。それゆえ，公共性を議論する場合，共同性をまずもって考察する必要がある。

もう一つ，上述したように，共同体から共同性が遊離してきている点からも考察の要請がある。本来，共同性は共同体の中から生まれる。しかし，ある一定の地域を基礎とする共同体の共同性は，例えば，町内会・自治会への参加の低迷や近所づきあいの低下などに代表されるように，地域内の人の結びつきなど人の相互作用が弱まり，弱体化している。その一方で，共同性を担う主体が個々人から多様な集団へと多元化し，従来の単一的な共同性から多様な共同性へと変容していることから理解できるだろう。

（3）埋め込み

次に，コミュニティにおいて，信頼を生み出す点を明らかにするための「埋め込み」概念について整理する。「埋め込み」とは，グラノヴェッター（1985 = 1998）が提唱した概念で，ネットワー

（4）メディアが「集合性なき共同性」を成立させるのも確かだが，その反面で，「同じ場所での共存」と言うコミュニティ成立のための必要条件を取り除いていることも確かである。

（5）他人性と共同性が同居する都市のもう一つの特徴は，異質性と多様性である。

ク分析⁽⁶⁾の一つである。これは組織間関係をソーシャル・ネットワークの構造をもとに捉えるもので、その社会にあるネットワークの関係や構造が組織間の信頼性の変化に影響を与え、協力関係にも影響する、と言うものである。つまり、個人や企業がソーシャル・ネットワークに埋め込まれていることを意味する。例えば、地域住民による自主組織がソーシャル・ネットワークに埋め込まれているとは、その組織の市民活動に対してソーシャル・ネットワークの関係や構造が影響するということである。換言すれば、ある個人や自主組織は、その地域社会の他の人や各種組織のネットワークに影響を受け、あるいは与えているという訳である⁽⁷⁾。

ネットワークを通じて流れるものは、互酬と評判と言う信頼性に関わる情報である。組織間で互酬関係が保たれれば、当事者間に互恵的な関係が共有され、協力関係に発展する。評判（人や組織の能力やパフォーマンスに関する情報）が流れれば、それを基に信頼の内容や程度が左右される。

「埋め込み」概念は信頼の発達に影響を与えると想定しているが、それはもともと社会交換理論を基礎としているからである。社会交換理論の代表的論者であるブラウ（1964 = 1974）によれば、社会的に交換される互酬は特定できない義務関係を作り出すことで信頼を発達させると言う。交換の際、価値は特定されず、見返りや対価も、そこから生じる義務関係も特定されないために交換自体が完結しない場合が起こる。それゆえ、一度、互酬関係が生まれると、特定化されない義務関係が当事者間に重複的に蓄積され、将来にわたり安定的な関わりが生まれる可能性が高い。この考えを、コミュニティに擬えてみると、そこに住む人々が関わり合いを持ち、そこでの互酬関係を築き、コミュニティへの帰属意識や相互の信頼関係からなる絆の強化をもたらし、共通の目的に向かって協調行動を促す効果が期待できる、とみることができる。

「埋め込み」には、「構造的埋め込み」と「関係的埋め込み」の二つがある（グラノヴェッター、1985）。

「構造的埋め込み」は主体間のネットワークにおいて、組織が制度的、公式的に連携体制がとられている状態を指し、主体間のつながりの有無に着目する概念である。この存在は主に組織に何らかの係わりを持つ人々の一般的信頼を醸成する。これはネットワークを流れる情報が能力やパフォーマンスに関する一般的な評価であることによる。このつながりの有無からは、ネットワー

(6) 埋め込みアプローチは、信頼の発達に影響を与える側面に着目する「社会的交換」論の系譜に属する。社会的交換論とは、すなわち、他者が返すと期待されるところの返礼によって動機づけられる、諸個人の自発的行為を基軸として、経験的かつ理論的に単純な社会過程から複雑な社会過程を分析し、社会過程が規定する社会構造を理解しようとする考え方である。この代表的文献が Blau, Perter M., (1964 = 1974) "Exchange and Power in Social Life," NY: John Wiley & Sons Inc. 間場寿一・居安正・塩原勉訳（1974）『交換と権力』である。

(7) 埋め込みのわかりやすい例として、山岸俊男は「孟子の母が子の教育のために三度住まいを変える孟母三遷の古事を挙げている。幼い頃の孟子は墓地のそばに住んでいたときは葬儀ごっこをやり、市場のそばに移り住むと商売ごっこをし、学校の近くに移り住むと学生の実似事をして遊ぶようになった。」と言うものである（稲葉、2011, pp. 6-7）。

クの構造形態と主体ごとの位置づけによるインパクトを判断することができる。例えば、能力やパフォーマンスへの期待が高ければ、一般的信頼が高まり、結びつきが強化されることやパートナーが増えると言ったことが挙げられる。

「関係的埋め込み」は主体間の信頼やアイデンティティの重なり、あるいは相互の共通性に関する認識度合い、団結や親密さ（紐帯程度）を表し、組織や個人の二者関係を基本とする概念である。そのため、主に関係者の個別的信頼が醸成される。この紐帯の強度からは、主体間での規範や価値の共有化と同質性を判断することができる。例えば、紐帯が強ければ、同質性が高まり、特定化されない義務関係が発達し、互恵的な関係が生まれると言ったことが挙げられる。

さらに、本稿では、「埋め戻し」という概念を追加する。埋め込みは、組織間の連携状態とその関係者の共通認識や紐帯の程度が相互に影響を及ぼすものとし、主として既存の組織と関係者を前提としている。一方、埋め戻しとは、埋め込みを具体的に表す既存の組織や仕組み、あるいは関係性を再編し、再度コミュニティで作動させることで、コミュニティの安定性を担保しようとする行為を表す。再編の程度からは、安定性を判断することができる。うまく再編できれば、その後の安定的な問題解決の仕組みとして、つまり有効なものとして位置づけることができるだろう。

以上のような検討の視点をもとに分析するが、その前にハイツのコミュニティ活動を担う組織の設立過程と活動の実態を概観する。

5. コミュニティ活動と組織

(1) ハイツの状況と活動期区分

ハイツが建設される以前の掘兼地区は、「明治から昭和 30 年頃まで人口も増えず無風地帯だったようです。狭山市が十萬都市構想を打ち出し、その関係で新狭山地区を開発したり、狭山団地の開発を誘致してから、ようやく周辺一帯が開け、人口が急速に増えていったようです。」（ハイツ誕生 20 周年記念事業実行委員会、1994 年、p. 11）と言われるところだった。また、地元の子どもたちにとっては、学校帰りの格好の道草の場所でもあった。そうした地に、ハイツが建設され、1973（昭和 48）年 4 月に 320 戸が完成・入居が開始された。それに併せて、西武バスの新狭山駅から新狭山ハイツ路線も開設された。翌、74（昭和 49）年 3 月には第 2 期 455 戸が完成し、4 月に入居が開始された。ハイツのコミュニティ活動は、ちょうど入居開始の 73～74 年に始まる。

ハイツにおけるコミュニティ活動は、その担い手である各種自主組織・団体の設立の動向から 4 段階に区分できる。1973 年～82 年までの草創期、83 年～92 年までの助走期、93 年～02 年までの展開期、03 年～現在までの成熟期である。なお、ハイツの歴史は、文末に掲載しているので、適宜参照していただきたい。

(2) 草創期

自治会

草創期には、1973（昭和 48）年 7 月には子供育成会、9 月には自治会、75（昭和 50）年 2 月には寿会、7 月には緑化推進本部、77（昭和 52）年 6 月にはあおやぎ文庫が設立している。この設立順でもわかるとおり、本来、コミュニティの自治活動を担うべき自治会に先立って子供育成会が誕生している。その設立のきっかけは、幼稚園の入園問題であった。周辺には、公立の幼稚園が少なく、ハイツに最も近い堀兼幼稚園に応募が集中し、入園できない子どもの数が 50 名に達することが予想された。この問題を解消しようと母親たちが先頭に立ち、加えてハイツの各班から 1 名ずつ推進員を募り会が結成された。コミュニティの公共問題の解決に最初に取り組んだのが、母親たちであった。

子供育成会の結成に関わり、活動に参加している母親たちが次に取りかかったのが、自治会の結成であった。当時の入居者の平均年齢は 37 歳だった。ちょうど子育て真最中の母親たちが立ち上がったわけである。その背景には、ハイツの管理会社の管理瑕疵がある。管理の実態やあり方をめぐって管理会社と話し合ってもどこか誠意がなく、鼻であしらうこともしばしばだった。そこで、「交渉母体として自治会を作ろう。」と自治会発足当時のメンバーだった大沢竹次の提案に、有志が集まり、自治会が発足した（ハイツ誕生、1994、p. 12、毛塚、1997、p. 4）。

入居して間もなくハイツのコミュニティづくりを担っていく自治会が誕生することになるきっかけとなったのは、幼稚園への入園問題、ハイツの管理や管理瑕疵の問題が発端だった⁽⁸⁾。これ以外にも、ハイツでは、断水騒ぎ、電話の開通問題が浮上した。こうした切迫した問題に対応しようとする自治会が結成された訳である。

緑化推進本部

自治会発足と同時に、その後の自治会のあり方を方向付けることになった問題提起が、二つある。その一つが、自治会役員の伊藤光彦⁽⁹⁾からなされた。伊藤は「周辺は緑豊かだけでも、いずれ開発でなくなってしまうかもしれない。その時になって団地の緑を増やしたのでは遅すぎる。

(8) 当時、狭山市では、入居者の多いハイツでこんなに早く自治会ができるとは思っていなかったようである。それを物語るエピソードとして、「こんなに早く自治会ができるとは思っていなかった。」と褒められ、しかも「そもそも自治会ができたからといって、市役所に挨拶に来たのは初めてだ。」と言われたようである（ハイツ誕生、1994、p. 12）。また、警察署や消防署、さらには市議会議長まで挨拶に行っており、当時の役員たちの律義さが窺える。

また、信頼を形成する上で、問題の存在は重要である。この点で、山岸（1998）は、信頼は社会的な不確実性が存在する状況で意味を持つと言う。その上で、社会的な不確実性状況に直面する人々は、特定の相手との間にコミットメント関係を形成することで、社会的な不確実性を減少させる、と指摘する。問題が不確実性そのものであることからすると、まさにこの指摘はハイツの事例と妥当する。

(9) 伊藤光彦は、毎西新聞社の記者で、後に福井県立大学、和光大学に勤務した。彼は、後述する「はいっニュース」発行の提案も行っている。

今から団地の緑化に取り組むべきだ。」と主張した。この提案を受けて、緑の倍増事業を推進する緑化推進本部が設置され、「緑化五カ年計画」が策定された。ただ、緑化を進めるには、最低でも5年もかかるため、自治会が担うには構成員や役員任期、専門性のなどの点から馴染まない。そこで、自治会に代わって緑化を進める主体として、緑化推進本部を設立したのである。本部を構成するメンバーには、専門家、園芸が趣味の人、緑化活動への積極的な支持者と言ったハイツの面々だった。むろん、メンバーは、他の組織にも参加し、掛け持ちしている人が多い。この混成部隊で計画づくりが進められた。

ところが、計画はできたものの、「果たして、こんな夢のような事業をすんなり了承するだろうか」、自治会には一抹の不安があった。なにせ、住民アンケートの結果では緑化への要望はわずか3%にも満たなかった。また、費用が材料費だけでも、700万円もかかる計画だった。それゆえ、住民への丁寧な説明を行うと同時に、議会や市担当課への働きかけも行った。その結果、市からは緑化協定の締結の申し入れが舞い込んだ。これが幸いしてか、自治会総会においても満場一致で了承されることとなった⁽¹⁰⁾。

すんなり、決着がついた背景には、入居者たちの購入動機やハイツの住みやすさに対する認識が反映していると考えられる。平成23年調査のアンケート結果でも、入居理由のうち「値段がてごろだったから」(問9)が最も多いが、その一方、住みやすさや暮らしやすさは何かの間では、「緑が豊かであること、自然環境が良いこと」(問11)が最も多い。また、ハイツに一生住み続けようと考えた場合何が重要かと言う問でも、「緑が豊かであること、自然環境が良いこと」(問35)が最も多い。もともと自然派志向の人たちの存在が、決定をスムーズにしたものと言えるだろう。

75(昭和50)年11月から緑化推進本部が中心となり事業を進めていくが、その際、住民や市、さらには樹木の販売会社を巻き込みながら進められた。住民には、労務提供以外にも費用捻出のため、自治会費の値上げを求め(150円から200円へ)、市からは緑化協定に基づく樹木の現物支給、販売会社からの援助を取り付け、さらにはハイツの植栽管理を住民自ら行うことで管理費を抑え、浮いたお金を緑化事業に補填することで、計画目標以上の費用を確保することに成功した。緑化推進本部は、組織的に自治会、管理組合、市や地区の環境関連の団体との連携や住民との密接な関係を持ちながら活動することが基本となっている。

なお、緑化推進本部は、平成23年調査のアンケート結果では、数あるハイツ内の自主組織のうち、約9割の人が知っている存在であり(問18)、活動に参加している人のうち最も多くの人がこの組織に参加している(問20-1)。ハイツの中では認知、参加共になくてはならない存在となっている。

(10) ハイツの合意形成は、多数決による強硬な方式はあまり採られていない。むしろ、十分な調査と討議をして合意が図られるケースがほとんどである。このような社会的合意形成の実態については、今後の研究課題として位置づけることができる。

緑化推進本部の立ち上げから、その後、環境改善活動として2000（平成12）年には生ごみリサイクルをすすめる会と楽農クラブ、01年にはわくわく自然園を守る会が生まれている。

あおやぎ文庫

自治会からのもう一つの問題提起が、子供たちを対象とした文化活動を進めるための「あおやぎ文庫」の設立である。自治会の掲げた長期的課題には、次のように記されている。

「文化環境面に関する方針：ハイツ内の文化的な施設としてはプレイ・グラウンド、集会所、公園等があるが、利用価値は低く、現状ではないに等しい。そこで、住民だれもが気軽に種々の文化的な催し、集会、読書、学習などに利用できるような共有施設として10坪程度の建物の建設を提唱する。費用、建物用地との関係で早急な実現が困難なら、当面はもっと小規模な図書館を中心にしたものでも良い。書籍は有志が各家庭で不用になったものを持ち寄り、順次整備する。」また、76（昭和51）年度の自治会事業計画でも、「子供たちの健全にして文化的な環境づくりをする。」とされていた。

普段の自治活動や緑化活動を軌道に乗せることに追われ、手つかずでいたが、77（昭和52）年2月から自治会役員の他、子供育成会の母親たちを中心に地域文庫開設準備委員会が設けられ、準備が進められ、6月に集会所内に間借りする形で開設された。

文庫の活動は、図書の閲覧や貸し出しに止まらず、野外での児童劇や人形劇、手作りあそびの会など体験型学習にも拡大し、その担い手は、子供育成会の母親たちを中心とする世話人である。また、活動は文庫だけでなく、狭山市文庫連絡協議会や狭山市図書館、荒川村、子供育成会など、ハイツの内外とネットワークをとり進められている。しかし、活動して行く中で、貸出日と他の行事が重なり文庫を開けないことや子供の活動する場が必要となってきたこともあり、「文庫独自の部屋」の確保が問題となった。

その願いは、文庫開設10周年までに実現することが一つの目標となり、代々の世話人に引き継がれ、遂には管理組合の「新狭山ハイツ中・長期ビジョン検討会」の主要な検討課題に位置づけられることとなった。そして、1990（平成2）年7月に現在のまた小屋に移設されることで実現した。

ところで、この文庫も、平成23年調査のアンケート結果でみると緑化推進本部と同じく、住民の9割近くの人に知られる存在である（問18）。

(3) 助走期

管理組合

草創期の経験が、コミュニティ活動に関わる住民たちの自信となり、それがさらなる活動へと発展する時期である。この時期には、自治的活動を支える二つの組織が誕生した。83（昭和58）年のハイツ管理組合と89（平成元）年の手作り工作隊の発足である。

ハイツの共有物管理は販売会社に委託していた。しかし、入居間もなくから、管理の瑕疵や管

理費をめぐって交渉を続ける中で、それまでの管理会社任せのハイツ管理のあり方が住民の間で問題として浮上した。そのことが、78（昭和 53）年に入ると、「自分たちの財産は自分たちで守ろう。」と、自治会の働きかけで、全員加入の管理運営組織の発足を検討する「建物運営委員会」が設置された。翌年には、「共有物管理運営審議会」に衣替えされ、管理組合設立に向けた準備作業が進められ、83（昭和 58）年 4 月に発足することとなった（毛塚，1997，p. 78）。6 年にも及ぶ準備期間は、自主管理に関する学習期間となった。

管理業務は、専門的知識を必要とする。専門的なことは、委託する方が手っ取り早いのだが、ハイツでは専門的な知見を必要とするときは、適宜、その分野に詳しい住民を専門委員に委嘱したり、専門部会を設けている（毛塚，1997，p. 78）。ハイツに住んでいる人の中には、さまざまに専門知識を持つ人がいると言う前提に立ち、地域人材をうまく活用してきている。この考え方は現在も生きている。

手作り工作隊とまるた小屋

「文庫独自の部屋」から進んだ「文庫の家」、そしてそれを手作りするという夢は、89（平成元）年 7 月に手作り工作隊が発足することで正夢となる。文庫の家の建設が、戸口代表者会議及び管理組合で承認されると、具体的な計画づくりに着手することになった。しかし、たかが建坪 11 坪の家とはいえ、手作りするとすると、素人だけでは無理な面も多い。そこで、建設に際しては、できるだけ多くの住民に参加してもらう方法がとられ、その一つが「手作り工作隊」を住民から公募することだった。公募方式を採用する背景には、伏線があった。それは、これまでのさまざまな活動を通じて、手作りの経験がある人や中核になれそうな人が予め想定ができ、しかもその人たちが応募してくれるものと踏んでいたからである。思惑は見事に的中する。隊は 30 歳代～60 歳代からなる総勢 50 名に及んだ。建築や土木の専門家、デザイナー、日曜大工大好き人間、女性を含む、多彩なメンバーとなった（毛塚，1997，pp. 43-44）。

実は、手作り工作隊を発足させる前に、「建設委員会」とその裏方としての「建設世話人会」が予め設置されていた。建設に際して、建設委員会では建設事業を住民一体となって取り組む実行委員会方式をとり、できるだけ手作りしたいと考えていた。なぜなら、できるだけ多くの住人が参加して、自分たちで作ったと言う成就感を共有したいと考えていたからである。そこで、手作り工作隊の公募となった訳である。

こうして集まった多彩な人材からなる手作り工作隊による建設は、89（平成元）年 9 月に開始され、翌年 6 月に完成する。完成までの実質的な作業日数は、延べ 58 日（主に日曜日）、参加人員は延べ 826 人にも及ぶ。作業の進捗状況は、「ふれあいだより」（仮称「文庫の家」建設委員会ニュース）で月 1 回のペースで紹介された（新狭山ハイツ自治会・まるた小屋建設委員会，1990，p. 13）。

建設作業だけではなく、建設費の調達も参加型である。建設費は人件費を除いて 700 万円であったが、住民がこれだけの額を負担することはとても無理な話だった。そこで、あおやぎ文庫や

自治会等の関係者は、行政や民間の助成機関に支援の可能性を求め、積極的に働きかけを行った。それが功を奏して、埼玉県及び狭山市から合わせて 160 万円、伊藤忠記念財団からも 160 万円の補助を受けることとなった。この他、管理費から 300 万円、バザーや空き缶等のリサイクルを実施したり、周辺地域での募金活動を行った。こうして、建設費用を工面することができたのである（新狭山ハイツ自治会・まるた小屋建設委員会，1990，p. 9）。

まるたの会

まるた小屋の建設にすっかり手作りの魅力の虜になってしまった手作り工作隊のメンバーは、完成後、しばらく虚脱感（手作り症候群）に陥ってしまった。そんな彼らが、「せっかく自分たちが手塩にかけた小屋なんだから、自分たちでも積極的に使っていこう。」ということになり、91（平成 3）年 2 月に「大人の文化サロン・まるたの会」を発足させた。会員は自治会、管理組合、関係団体の役員を務めた人も多く、コミュニティ活動に関わるいろいろな問題が話題となることも少なくなかった。このように、何らかの活動を体験した人たちによる公式・非公式の組織化は、ハイツではよく確認できる。共通体験、自由な討議を通じて信頼が増幅し、その結晶として組織化へとつながったものと考えられる。

ところで、平成 23 年調査のアンケート結果では、まるたの会は 7 割の人に知られている。

(4) 展開期

自衛防災隊

ハイツ・コミュニティも 20 年が経過し、マンネリ化に陥りやすい時期でもあったが、それを払拭したのが、阪神淡路大震災（95 年 1 月 17）であった（毛塚，2004）。

ちょうどそのころ、自治会と管理組合で防災体制を考え始めた矢先だった。ハイツでも、被害こそ少なかったものの、全戸断水（73 年）やガス整圧不良事故（74 年）、台風による樹木の倒木（79，82 年）、火災（83 年）、水道管破裂事故（89 年）などの事故を体験している。また、関東大震災の経験者の間からも防災の必要性が主張されていた。そこで、自治会と管理組合の合同による「ハイツ防災体制整備部会」が 94（平成 6）年 9 月に設置され、防災隊の結成、訓練対策、食料・飲料水の確保、避難経路の想定などの検討が進められた。

急遽、緊急防災懇談会が開催され、その年の 12 月にハイツには暮らしを守る「自衛防災隊」が発足した。それと併せて、防災倉庫の設置、水の確保、簡易トイレ対策などの防災対策が順次整備された（毛塚，1997，pp. 98-99，毛塚，2004）。そんな矢先の震災である。

生ごみリサイクルを進める会

ハイツでは緑化推進本部設立以降、「リサイクルの会」の発足などさまざまな環境問題に積極的に取り組んできている。また、ハイツを含む堀兼地区には、地区環境衛生委員会があり、そこを中心に地区の環境問題に対応してきた。しかし、その地区委員会から 99（平成 11）年に

「新狭山ハイツ環境衛生委員会」として独立し、それ以降、同委員会がハイツ内の環境対策を担っている。この他にも、狭山市の環境審議会委員、破棄物減量等推進委員への就任を通して、ハイツの内外で環境対策に貢献している。

99年に市が「生ごみ拠点リサイクルモデル事業」の推進を発表したのをハイツ自治会や環境衛生委員会の関係者は見逃さなかった。同事業は、電気式生ごみ処理機で生ごみを有機肥料化するものである。早速、同事業の受け入れを希望し、モデル地区として名乗りを上げた。2000（平成12）年2月、自治会は市のごみ減量・資源サイクル推進チームとの打ち合わせに入った。その後、ハイツ内部や市との協議、住民説明会、機種選定会など、延べ30回以上の会合を精力的に重ねた。

そして、同年10月に市との生ごみ拠点リサイクルモデル事業についての協定を締結した。同時に、「生ごみリサイクルを進める会」を発足させ、11月には会を中心に事業が開始された。開始当初は、110世帯の参加から始まった（狭山市、2000）。現在、153名が参加し、年間10トンを超える生ごみが処理されている（NPO じおす、ホームページ）。生ごみリサイクルの維持管理は、約30名の会のボランティアが交代で担当している。平成23年調査のアンケート結果でみると、同会は、9割近い人に知られており（問18）、参加している人の中でも多くの人に参加している組織の一つである（問20-1）。

進める会の他、01（平成13）年7月にはハイツに「新狭山ハイツ生ごみ堆肥化促進協議会」が新たに発足した。生ごみリサイクルに関連した組織が誕生した。

わくわく自然園を守り育てる会

生ごみのリサイクルを進める会と同じ時期に、もう一つの組織が生まれている。それが、団地内の調整池を利用したビオトープを守る「わくわく自然園を守る会」である。

もともと、調整池はうす汚れた水たまりでしかなかったが、それでも冬になるとカモ等の水鳥が飛来していた。そんなシーンを目の当たりにする中で、住民の一部からビオトープ的な環境の整備が話題になった。ちょうど、自治会が創立25周年を迎えた98年春、記念事業の一つとして、住民有志が提案した「団地の緑、周辺の雑木林や農地、久保川等の水系などによるビオトープ・ネットワークの飛石的な役割を有する空間として、池を中心としてカモ等の水鳥が羽を休め、トンボが飛び交い、多様な水生動植物が生息するビオトープを造成し、人と生き物、人と人とのふれあいを育む場づくり」が採択され、取り組むことになった（NPO じおす、ホームページ）。

この事業の背景には、長年の緑化活動で培われた環境意識とまるた小屋で味わった成就感が潜在的にあった（毛塚、2004）。これまでの方式と同じく、公募でスタッフを募集して集まった40名で「ビオトープ事業実行委員会」が発足する。委員会が中心となり、学習会や先進事例の視察などを進め、その上で、模型を作りながらのワークショップで具体的な計画が作成された。住民の手による自力建設も踏襲された。造成に必要な費用約234万円も、自治会から70万円、この他は日本財団、サイサン環境保全財団の助成金を獲得し、費用面でも自力が賁かれている。

この造成事業は、三つの特色があるとホームページで紹介されている。この特色は、まさにハイツのコミュニティ活動に共通することでもある。一つ目は、住民が遊び心を活かしながら自力で取り組んだ事業であること、二つ目は、新たに人と生き物、人と人とのふれあいを育む場を創り上げた事業であること、三つ目は、住民・行政・民間企業及び団体の協働により達成できた事業であること、である。

わくわく自然園は、01（平成 13）年 9 月に開園し、02 年 3 月には「わくわく自然園を守る会」が発足した。平成 23 年調査のアンケート結果でみると、8 割近い人に知られている（問 18）。

この会をはじめ、この時期には、有償在宅福祉サービスを担う「たすけあいの輪」や高齢者のたまり場となる「風見どり」、リサイクルマーケットを手がける「リサイクルわかば」、子供も大人も一緒に楽農を楽しむ共同農場を管理運営する「楽農クラブ」、「リサイクルを進める会」などが立て続けに発足している。組織設立の全盛期となった。

（5）成熟期

この間は、ハイツの 30 年を超える歴史の中で培われてきたコミュニティ資産、環境資産、建物資産をさらに維持していくために、これまで創り上げてきた組織や活動の再編によって、すなわち構造的埋め戻しによってより効果的なコミュニティ活動にしていこうとしている時期である。その点で、大きな取り組みであったのが、03（平成 15）年 4 月の「特定非営利法人グリーンオフィスさやま」（愛称：NPO じおす）の設立である。

この設立の背景には、NPO 代表である毛塚によれば、次の四つが挙げられている（毛塚，2004）。第 1 に、増える高齢者のパワーをいかに活用するか、超高齢化にいかに対応していくか。第 2 に、人的ネットワークを活かして、総合力をいかに発揮していけるか。第 3 に、ハイツで培ったストックをいかに外部に向けて活用していくか。第 4 に、外部との交流や連携を深めつつ、その成果をハイツに還元すると言う好循環をどうつくり出していけるか。こうしたハイツの課題を個別に解決するのではなく、総合的に対応していく道はないか、その模索の結果、行き着いたのが NPO 法人の設立である。

NPO は、四つのコミュニティづくりを目指している。「環境に配慮した環境保全型コミュニティづくり」、「生活者にやさしい福祉型コミュニティづくり」、「遊び心でふれあいを育む育縁型コミュニティづくり」、「安心して住める定住型コミュニティづくり」である。この目標は、単にハイツだけを想定している訳ではなく、ハイツ外でのこれらに関連した公益活動も想定している。

具体的な事業は主に 5 分野で形成されている。環境保全支援事業では、緑化推進本部、わくわく自然園を守り育てる会、生ごみリサイクルを進める会が集約されている。地域活性化支援事業は、楽農クラブ、手作り工房、おはなし・てづくり・ねっとの組織と事業からなる。情報化支援事業は、情報工房、印刷工房、映像・音響工房からなる。福祉活動支援事業には、たすけあいの輪が入っている。住宅管理支援事業は、管理組合活動の支援（セミナーや講演会の開催、修繕等の助言等）が中心となっている。これからわかるとおり、これまでハイツで個々に活動してきた

組織を、NPO に集約・再編しているのである。既存の自主的組織・団体を NPO の中に再編し、コミュニティの問題解決能力の向上を図った訳であり、ハイツにとって大きな埋め戻しがうまく機能したのである。

NPO は、ハイツ内外の 100 名余の個人や法人の支持と共感を得ている。しかし、平成 23 年調査のアンケート結果で見ると、設立からまだ歴史が浅いこともあってか、6 割程度の人にしか知られていない（問 18）。多くの人は、昔からの組織名は知っていても、NPO が多くの人に知られているとまでは至っていない。

6. 共助システムの要因その創出過程

(1) コミュニティ活動の要因

ハイツの活動の記録を丹念にとり、折に触れて発表してきた毛塚の論文や報告書を手がかりに、ハイツ・コミュニティの共助システムを形成する上で重要な要因、すなわち、「コミュニティを育むエンジン」をまとめると、以下の点を挙げることができるだろう（毛塚，1997，2004，2010a，2010b）。

第 1 が、先取的な発想を重視する点である。草創期の活動でわかるとおり、直近の問題解決だけではなく、将来を見据えた取り組みを行っている。この点について、古くから指摘されている。例えば、埼玉県自治振興センター（1978）『コミュニティづくりを進めるために 自治と連帯の地域社会をめざして』によれば、コミュニティづくりの方法には、「一つの目標の設定を契機とするタイプ」、「コミュニティ推進組織が地域活動の連携を図るタイプ」、「コミュニティ計画づくりからはじめるタイプ」の三つのうち、「一つの目標の設定を契機とするタイプ」と位置づけられている。「住民の間で合意に達した事項、例えば、集会所の建設とか緑化事業の推進という一つの目標を設定して、住民の意志を結集させ、企画、施設整備、利用管理、事業実施、実施管理などの各段階を住民自身の活動によって進め、これによって生じた連帯意識を基盤に次の活動に発展させるもの」と位置づけている。その上で、「これまであまり住民が共同で活動する実績がなかった地域ではかなり有効な方法であろう。」と評価している。

これまでの実績からすると、ハイツでは、残りの二つのタイプにも該当し、当時とは評価が異なるかもしれない。その証拠に、現在のハイツでは、コミュニティの活性化のきっかけとして、次の四つを設定している。一つが、何かのトラブルを契機に居住者間のコミュニケーションを深め、問題の解決を通してコミュニティを育む（問題対応型）、二つ目が、コミュニティが抱える課題を居住者で共有しつつ、目標を設定し、その実現を通してコミュニティを育む（目標設定型）、三つ目が、知的好奇心や遊び心を同じくする人たちによりテーマ・コミュニティを育む（地縁遊縁型）、四つ目が地域との関わりを深めつつ、コミュニティを育む（地域共生型）である。現在のハイツの活動実態は、このいずれか、あるいは複数でアプローチされている。

第 2 が、自力自走である。これを実現するために、面白がり精神、連携、計画の三つが重視さ

れている。面白がり精神は、自治会の設立や緑化事業の経験や節目節目の記念行事から生まれてきたものと考えられる。当初から、「何か特別なことをやろうとした時に、反対意見でつぶされたという話は聞いたことがない。」「何とかなるんじゃないか。面白いからやってみよう。」と言う前向きな姿勢だったと言う。また、リードする人だけが目立つのではなく、そのアイディアを受け止め、支え、活動を広げていく住民それぞれも皆、自分の力を発揮している場が確保されているからとも言える。そして、「種をまく人、水をやる人、花咲かせる人」が必要であることを認識している結果でもある。公式・非公式を問わず、ことあるごとに集まり、お茶会やパーベキューや飲み会などを催し、その中で自由な討議と人の声に耳を傾ける姿勢が形成されてきているように思われる。

もう一つ、連携の面では、住民はもとよりハイツ内外の人や組織とのネットワークを大切にしている。住民の大半が元が現役かは別にサラリーマンである。それゆえ、職種や考え方もいろいろである。こうした人々がコミュニティ活動の担い手であり、その経験を通して組織化される。そこで生まれた組織も連携する相手となる。組織のメンバーを介して外部の組織との連携も生まれる。多様な住民の緩やかな連携が、組織を生み、他の組織とも連携し、コミュニティの目的を実現している。

さらに、実効性の高い計画づくりを重視している点である。これまで本稿で取り上げた事業のすべてが綿密な計画書が作られ、併せて必要な資金についても、内部では調達できない部分を外部から調達することも明確にされている。

第3が、ハイツ及び周辺までを含めた附存資源の活用の徹底である。ハイツの共有財産は、戸立ての住宅地とは異なり、共有の土地と建物である。これ以外にも、ハイツ内には道路、公園、調整池、防火水槽などの市有地がある。例えば、道路は一時的であれ、子供の遊び場として活用することや、調整池をピオトープ「わくわく自然園」に整備し、住民の憩いの場とすること、防火水槽の上は、広場や花壇として整備するなど、うまく活用している。また、ハイツ周辺の遊休の農地や林は、地主と交渉し、農地には共同農場や炭焼小屋を造り、林には散策できる散歩コースや子供の遊び場として整備し、住民の供用地としている。

第4が、活動の記録と住民への広報の徹底である。ハイツでは、すべてのコミュニティ活動について、記録が残されている。中でも、自治会の発行する「はいつニュース」は、入居間もない当時から今日まで、原則月1回継続的に発行されている。そのきっかけを作ったのが伊藤光彦である。当時を振り返って、伊藤は、そのときのことをこう記している。

「まったく面識のない数百の家庭が集まってきた。この住民たちが、どうやって自分たちの“村”をつくって行くのだろうか。『はいつニュース』はその記録であり、住民皆さんの連帯信を強くして行くための、目に見えない絆であってほしい。」と、「はいつニュース」250号に寄せている(毛塚, 1997, p. 58)。

ニュース以外に、映像でも記録されている。そうした、ハイツのドラマが記録としてすべて住民にフィードバックされている。彼が期待したとおり、ニュースは、住民の参加を促しており、

まさに「情報なくして参加なし」と言われることを示す好例である。この点からすると、ニュースは住民のコミュニティ活動への参加を促し、信頼を高める役割を十分果たしていると考えられる。

(2) 共助システムの創出過程

コミュニティにおける人々の関係性を強化し、共感を高め、相互扶助の精神を培いながら、コミュニティの問題を解決するという共通の目的に向かって協調的行動・利他的な行動をとるためには、社会ネットワークにおける信頼の醸成は不可欠である。また、その場合、問題の存在も信頼を形成する。そして、その信頼を基にコミュニティの共同性が生まれ、そこから公共性が発現し、この公共性を実現する媒介装置が住民の自主組織であり、自主組織への参加を通じてさらに信頼が向上したものと考えられる。なぜなら、具体的な測定は難しいものの、ハイツの事例においてコミュニティ活動における組織の拡大（組織や組織メンバーの増加）と継続が確認できるからである。

草創期は、面識のない人がハイツに単に集合した状態から、入園問題などを機に交流が起こり、問題解決のための自治会が生まれ、さらに緑化推進本部が誕生し、自治的な活動が芽生えた時期である。「共同性なき集合性」の強いハイツが、問題発生によって「共同性ある集合性」へと変化していく。また、構造的埋め込みの点では、新たに誕生した緑化推進本部は、自治会との連携を通じて組織活動を成功へと導いているが、自治会の他、プロジェクトチームとの連携があるものの、実施的には連携相手は限定的であった。関係的埋め込みの点では、共同作業や作業後の飲み会など通じて関係者の能力や評判が住民に伝わり、それが新たな組織を誕生させている。この点では、公共性を担う組織の構造的埋め込みが重要な意味を持っていた。つまり、その構造的埋め込みを土台として、紐帯を強める共同作業などの関係的埋め込みが機能しはじめる時期と位置づけられる。

助走期は、集合性が薄れ共同性が明らかになり、ハイツのコミュニティ活動の柱となる管理組合の設立に代表されるように、新たな組織の構造的埋め込みが伸展し、ネットワークが広がった。また、草創期の自由な討議や共通体験が共同性や紐帯を強める関係的埋め込みとして定着し、一般的信頼を増幅する時期でもある。まるたの会の発足はそれを良く表している。

展開期は、「共同性ある集合性」、すなわち本来の望ましいコミュニティとして活動が活発化し、組織設立の全盛期となった時期である。組織間の連携が多様化し、構造的埋め込みが進み、一般的信頼を向上させた時期でもある。しかし、むしろ、その組織活動の多様化によって規範や価値の共有化や親密度が向上し、個別的信頼が強化される関係的埋め込みがプラスに作用した時期と見ることができる。つまり、関係的埋め込みが最も機能した時期である。

成熟期は、拡大した組織を、今後の課題に対応できるように再編し、新たな担い手としてNPOを立ち上げていることで構造的埋め込みを行い、関係的埋め込みを維持しようとしている時期である。

このように、ハイツの共助システムは、公共性の受け皿としての組織が埋め込みされることによって信頼を高め、その経験が次の新たな公共性を作り出し、それをまた組織を作り実現する中で、共同性と互酬性を生み出したものと考えられる。

7. 結語

コミュニティにおける人々の協調的行動・利他的行動に基づく共助システムには、社会ネットワークにおける人々の信頼が不可欠である。その信頼が共同性を生み、そこから公共性が発現する。この公共性を実現する媒介装置が住民の自主組織であり、この自主組織が開放的な場合には、信頼と問題解決能力を高める。また、共助システムの形成には、何らかの問題があると同時に、コミュニティ活動において先駆的な発想、自力自走、賦存資源の活用、活動記録と広報の徹底が重要な鍵となっている。これらの要因が、問題解決装置としての組織の創設や、既存組織の再編を促している。

しかし、こうした指摘を確かなものとするためには、さらに戸建で形成されている伝統的コミュニティや新築間もない集合住宅との信頼の程度との比較、リーダーの存在、社会的合意形成の実態を明らかにしなければならない。この点が残された課題である。

謝辞

本稿を作成するに当たり、グリーンオフィスさやま（NPO じおす）・毛塚宏氏に貴重な資料や情報の提供などの調査協力をいただいた。改めて感謝申し上げます。

参考文献・ホームページ

- パットナム・R・D (2001) 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』(河田潤一訳) NTT 出版 (原典は 1993 年に出版)
- パットナム・R・D (2006) 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』(柴内康文訳) 柏書房 (原典は 2001 年に出版)
- 宮脇 淳 (2004) 「ソーシャル・キャピタル」『PHP 政策研究レポート』Vol. 7 No. 86
- 斎藤友之 (2012) 「市民的公共性と自主的組織生成の条件」『政策と調査』埼玉大学社会調査研究センター, 第 2 号
- Benedict, Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, (Verso, 1983, 2nd edition, 1991, Revised edition, 2006) 白石隆・白石さや訳 (2007) 『定本 想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山
- 山川雄巳 (1999) 「公共性の概念について」日本公共政策学会年報『公共政策』第 2 号, 有斐閣
- 田中重好 (2010) 『地域から生まれる公共性 公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房
- 中 久郎 (1981) 「都市コミュニティの基本構造 (二) 他人性と共同性のアンツパレンス」『ソシオロジ』第 26 巻 2 号, 社会学研究会
- Hillery, Jr., George A. (1955) "Definition of Community . Area of agreement," *Rural Sociology*, vol. 20.
- 山口弘光訳 (1965) 「コミュニティの定義」鈴木宏編『都市化の社会学 (増補)』誠信書房
- Blau, Peter M., (1964 = 1974) "Exchange and Power in Social Life," NY: John Wiley & Sons Inc. 間

- 場寿一・居安正・塩原勉訳 (1974) 『交換と権力』
- Granovetter, Mark. (1985) "Economic Action and Social Structure: The Problem of embeddedness," *American Journal of Sociology*, 91: 48-510. 渡辺深訳 (1998) 「経済行為と社会構造」『転職：ネットワークとキャリアの分析』(pp. 239-280) ミネルヴァ書房
- (1992) "Problem of Explanation in Economic Sociology," Nitin Nohria and Robert G. Eccles, (eds.) *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*, Cambridge, MA: Harvard Business School Press: 25-56
- (1973) "Getting a Job: A Study of Contacts and Careers," Harvard University Press, 渡辺深訳 (1998) 『転職 ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房
- 山岸俊男 (1998) 『信頼の構造』東京大学出版会
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中央公論新社
- 萩原和・星野敏・橋本禅・丸鬼康彰 (2011) 『「埋め込み」概念に基づく住民自治組織における組織再編の可視化』農業農村工学会全国大会講演要旨集 pp. 680-681
- 毛塚 宏 (1997) 『素敵に加齢するまち・新狭山ハイツ セルフエイドによる町づくりの歩み』
- (2004) 「セルフエイドによるコミュニティづくり 30 年の歩み 素敵に加齢するまち・新狭山ハイツ (埼玉県)」『家とまちなみ』No.49, 財団法人住宅生産振興財団
- (2010a) 『埼玉大学及び埼玉県関係者の視察資料』(6 月 30 日)
- (2010b) 『宮代町役場視察資料』(11 月 16 日)
- 新狭山ハイツ自治会・またた小屋建設委員会 (1990) 『新狭山ハイツのまたた小屋建設奮戦記』
- 狭山市 (2000) 『広報さやま』12 月 10 日号
- グリーンオフィスさやま (NPO じおす) ホームページ <http://www.go-sayama.net/>

新狭山ハイツの歩み

年	月	主 な 内 容
昭和 48 (1973)	4	第 1 期 315 戸完成入居
	7	ハイツ子供会育成会発足（代表：山村富佐枝）
	9	ハイツ自治会発足（初代会長：丸山嘉秀就任）
	10	「はいつニュース」第 1 号発刊
昭和 49 (1974)	2	青丸自治会主催丸山弁財天遍座式
	4	第 2 期 455 戸完成入居 ハイツ民謡会発足（代表：山村富佐枝） 民生委員に下条忠代、天野佳子就任
	9	第 1 回「ハイツ運動会」（堀兼小学校）開催
昭和 50 (1975)	2	ハイツ寿会発足（会長：新田 力）
	4	第 2 代自治会長に下条武雄就任 狭山市との緑化協定発効、長期緑化 5 ケ年事業開始
	7	緑化推進本部発足（本部長：土淵 昭）
	11	緑化事業開始を祝いハイツの木・はなみずきを記念植樹
昭和 51 (1976)	2	第 3 代自治会長に内海清次郎就任
	6	緑化推進本部：埼玉県・狭山市より自然環境保全功労者表彰
	7	上記受賞を祝し記念植樹・祝賀会開催
昭和 52 (1977)	4	第 4 代自治会長に大澤竹治就任
	6	あおやぎ文庫発足（代表：内海清次郎）
	7	仲よし広場開設、第 1 回「ハイツ夏まつり」開催
	8	ハイツ男子ソフトボール同好会発足（代表：下条武雄）
昭和 53 (1978)	12	民生委員に丸山佐世子、内海澄子就任
昭和 54 (1978)	4	自治会費改訂（月額 150 円から 200 円に値上げ）
	11	あおやぎ文庫：埼玉県移動図書館協議会より感謝状
昭和 54 (1979)	4	第 5 代自治会長に北村 平就任
		共有物管理運営審議会発足（委員長：丸山嘉秀）
昭和 55 (1980)	9	UHF アンテナ全棟に設置
	4	長期緑化 5 ケ年計画達成記念植樹・祝賀会挙行
		自治会費改訂（ハイツ緑化特別会費 50 円を繰り入れ、月額 250 円）
昭和 56 (1981)	12	民生委員に込山千枝子、滝沢笙子就任
昭和 57 (1982)	4	第 6 代自治会長に土淵 昭就任
昭和 57 (1982)	4	自治会会則改定
	6	あおやぎ文庫「5 周年記念文集」発行
	10	「はいつニュース」第 100 号記念作品展開催、電話帳改訂
昭和 58 (1983)	4	ハイツ管理組合発足（初代理事長に丸山嘉秀就任）
	5	緑化推進本部：埼玉県植樹祭で緑化功労者表彰
	9	自治会創立 10 周年記念式典及び文化祭開催・記念誌発行
	12	民生委員に山下陽子就任（2 名留任）
昭和 59 (1984)	4	第 7 代自治会長に能川堅也就任
	10	緑化推進本部：叻都市緑化基金、読売新聞社主催の「緑の都市賞」、建設大臣賞受賞
昭和 60 (1985)	7	緑化推進本部創立 10 周年記念誌「わがハイツ緑のガイド」発行
	11	はいつニュース：埼玉県情報コンクールで奨励賞受賞
昭和 61 (1986)	4	第 8 代自治会長に丸山嘉秀（初代会長）就任
	5	緑化推進本部：緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰
		第 1 回「ハイツ綱引き・マラソン大会」開催
	6	外壁塗装工事竣工、緑化推進本部内閣総理大臣表彰祝賀式開催
	7	子供会・育成会：第 1 回こども夏まつり開催
		秩父郡荒川村と姉妹縁組、交流事業開始
昭和 61 (1986)	9	ハイツ女子ソフトボール同好会発足（代表：田中光子）
	12	民生委員に松島明子就任（2 名留任）

共助システムの要因とその創出過程

昭和 62 (1987)	3 7 9 10 11	「はいつニュース」創刊 150 号記念展開催、電話帳改訂 仲良し広場開設 10 周年式典挙行 仲良し広場：地主に返還のため閉鎖 管理組合：将来ビジョンを考える「中・長期計画検討部会」設置 あおやぎ文庫創立 10 周年記念事業開催 はいつニュース：埼玉県雑誌コンクールで奨励賞受賞
昭和 63 (1988)	7	仲良し広場に代わり、管理事務所脇にふれあい広場を整備・開設 自治会創立 15 周年を祝う夏まつり開催
平成 1 (1989)	4 5 7 11	第 9 代自治会長に小林嘉秀就任 管理組合：将来のハイツのあり方を纏めた「マスタープラン」発行 手作り工作隊発足（文庫の家建設へ） 緑化推進本部：市政 35 周年式典にて文化功労者表彰 あおやぎ文庫：埼玉県移動図書館振興協議会より感謝状
平成 2 (1990)	2 4 7 10	あおやぎ文庫：狭山市青少年健全育成大会で青少年育成功労者賞受賞 自治会費改訂（月額 250 円から 400 円に値上げ） 文庫の家兼第 2 集会場（愛称：まるた小屋）開設、記念式典挙行 あおやぎ文庫：第 1 回文庫まつり開催 自治会：「新狭山ハイツまるた小屋建設奮闘記」を発行 まるた小屋建設で、埼玉県民運動推進協議会より第 5 回ふるさとづくり賞地方審査優秀 賞受賞
平成 3 (1991)	2 4 12	大人の文化サロン：まるたの会発足（代表：大森光子） 第 10 代自治会長に毛塚 宏就任 近隣自治会とともに公共下水道早期接続促進活動開始 リサイクルの会発足（代表：土淵直江）
平成 4 (1992)	3 11 12	「はいつニュース」創刊 200 号記念、電話帳改訂 あおやぎ文庫：15 周年記念文集発行 民生委員に土淵直江、斎藤悦子就任（1 名留任）
平成 5 (1993)	2 6 7 11	子供育成会：狭山市青少年健全育成大会で青少年育成功労賞受賞 ハイツ花木水会（住民福祉を考える会改め）発足（代表：込山千枝子） 記念行事・ふれあい広場拡張及び再整備工事完了 記念行事・ハイツ誕生 20 周年記念の集い挙行 記念行事・ハイツ夏まつり（荒川村の子供たちを招待）開催 記念行事・ハイツ手作りまつり
平成 6 (1994)	3 4 7 8 10	記念行事・20 周年記念・記念ビデオ完成 すこやか推進委員に土屋 一就任 第 11 代自治会長に小山義則就任 すこやか推進講座開催 ハイツ防災対策整備委員会設置 ハイツ住民所有自転車登録制度発足
平成 7 (1995)	1 4 8 10 11 12	阪神大震災（17 日朝）の義援金募集 緊急防災懇談会開催 すこやか推進委員に福田雪子就任 ハイツ老人福祉検討部会設置 「はいつニュース」創刊 250 号（8 月号特集号）発行 荒川村「つくし会」による高齢者介護劇上演（寿荘にて） 狭山市より「地震対策可搬式ポンプ 1 式」配備 ハイツ電話帳改訂 狭山市環境審議委員に毛塚 宏就任 新狭山ハイツ自衛防災隊発足 民生委員に棚田挨二、秋山昌子就任（1 名留任）
平成 8 (1996)	3 4	日野原剛志：狭山市青少年健全育成大会において「青少年育成功労者賞」受賞 第 12 回自治会長に山下勝好就任 狭山市公共下水道管接続完成、ハイツ全戸供用開始

	7	調整池舗装整備工事完了
	10	第 20 回記念「ハイツ夏まつり」開催
	11	廃棄物減量等推進委員に杉町 琴, 庄内菊江, 滝沢笙子就任
		狭山市リサイクル宣言都市記念式典において
		「私の提言の部」で土淵 昭最優秀賞受賞
		「集団回収実施団体の部」で子供会表彰
	12	「緊急時連絡カード」制定発行
		自転車等の登録手続改正
平成 9 (1997)	3	杉町 琴, 塩野佼子: 狭山市青少年健全育成大会において「青少年育成功労賞」受賞
	4	「ハイツ防犯推進委員」制度発足
	5	花水木会代表・込山千枝子: 狭山市コミュニティ推進協議会より第 1 回「茶の木賞」受賞
	9	自治会発足 25 周年記念行事:「ハイツ小史」発行
	11	管理組合: 第 2 次外壁塗装大規模修繕工事完了, 竣工式開催
		ハイツ男子ソフトボール部発足 20 周年記念マラソンソフトボール大会開催
平成 10 (1998)	1	第 2 標語「素敵に加齢するまち・新狭山ハイツ」制定
	4	自治会厚生部内に「文化・健康リレーション担当」を設置
		廃棄物減量等推進委員に山川久子, 田添秀子就任 (1 名留任)
		緑化推進本部提供: 2 号棟西側花壇竣工
		子供会・育成会発足 25 周年記念行事開催 (夏まつりに組み入れ)
	11	ハイツ電話帳改訂
平成 11 (1999)	1	自治会発足 25 周年記念行事 (行頭 * 印で示す)
		* 記念の集い開催 (管理組合発足 15 周年と併せて)
		* 特別講演 講師: 千葉大学工学部都市環境システム学科教授 延藤安弘氏
		演題: これからのコミュニティと住まいづくり
		* 式典 祝宴及び全世帯への小鉢配布
		* ワークショップ開催 テーマ: これからの四半世紀のハイツ像を考える (要旨記念誌収録)
	3	* 記念誌 (はいつニュース 292 号として) 発行
		* 秩父郡荒川村から 25 周年祝賀と交流記念として「枝垂れ桜」の寄贈を受け, 植樹祭挙
		行
	4	第 13 代自治会長に小菅 實就任
		秩父郡荒川村へ 25 周年祝賀と交流の返礼にハイツの木 (はなみづき) 紅白の一組寄贈
		記念植樹 (村長, 村議会議長他参列) (自治会, 緑化推進本部, 荒川村交流実行委員参列)
		新狭山ハイツ環境衛生委員会発足 (堀兼地区環境衛生委員会脱退)
		* ピオトープ事業「わくわく自然園」予算化スタート
	9	民生委員・児童委員に堀 敏雄就任 (2 名留任)
	11	杉町 琴: 青少年育成埼玉県民会議より「青少年育成功労賞」受賞
	12	「はいつニュース」創刊 300 号 (11, 12 月合併号) 発行
平成 12 (2000)	2	生ごみ拠点リサイクルモデル事業について, 狭山市ごみ減量・資源リサイクル推進チームと打ち合わせ
		新狭山ハイツ寿会 25 周年記念・新年会
	3	まるとの会 (代表: 富沢 栄): 第 4 回茶の木賞 (団体の部受賞), 能川堅也: 第 4 回茶の木賞 (個人の部受賞)
	5, 6	生ごみリサイクル説明会・処理機メーカー 6 社の説明会
	7	第 24 回ハイツ夏まつりに, 荒川村より石原太鼓, そば道場「田の井」が出店
	10	狭山ケーブルテレビ [自治会の時間を考える] に参加
		狭山市と生ごみ拠点リサイクルモデル事業について協定を結ぶ
		生ごみ処理機工事契約を自然循環アシスト オルカと結ぶ
		生ごみリサイクルを進める会発足 (事務局長・土淵 昭)
	11	生ごみ拠点リサイクルモデル事業スタート
		緑化推進本部: 第 32 回シラコバト賞受賞

平成 13 (2001)	3	リサイクルの会（代表・斎藤悦子）：第 5 回茶の木賞（団体の部受賞）
	4	関係団体の福祉部会を福祉部とし、自治会の一部として併合
	7	第 14 代自治会長に松岡 聡就任 すこやか推進委員に小菅 實就任 生涯学習推進委員に福田雪子就任 新狭山ハイツ生ごみ堆肥化促進協議会発足（会長・小菅 實） 狭山ケーブルテレビ「自治会の時間」放映開始、新狭山ハイツからの映像だよりとして参加
		第 25 回記念「ハイツ夏まつり」開催 新狭山ハイツ自治会旗制定完成、応援の幟旗も同時に完成
	9	民生委員に浅井誠三就任（2 名留任） 「わくわく自然園」狭山市長を迎え開園式挙行
	10	栃木県大田原市新狭山ハイツ生ごみ処理施設の視察 大阪踏む熊取町町議会議員約 25 名（生ごみ拠点リサイクルモデル事業視察）
平成 14 (2002)	3	「わくわく自然園を守る会」発足（事務局長・関口修三） あおやぎ文庫（代表・田代直美）：第 6 回茶の木賞（団体の部受賞），土淵 昭：第 6 回茶の木賞（個人の部受賞）
	4	ハイツ電話帳改訂
	5	山口県山口市議会議員「生ごみリサイクル」を視察
	6	自治会規則改定
	7	本庄市議会議員・職員・市民「生ごみリサイクル」を視察
	11	愛知県安城市議会議員・職員・市民「生ごみリサイクル」を視察 「シラコバト賞」土淵 昭（個人）：あおやぎ文庫（団体）受賞
	12	埼玉県清掃行政研究協議会「生ごみリサイクル」を視察
平成 15 (2003)	3	荒川村交流実行委員会（代表・土屋 一）：第 7 回茶の木賞（団体の部受賞），土屋 一：茶の木賞（個人の部受賞）
	4	第 15 回自治会長に棚田挨二就任，会計処理にパソコン導入 NPO 法人グリーンオフィス狭山設立
	6	川越市北公民館ハイツ見学
	7	自治会創立 30 周年記念夏祭り
	10	狭山市若葉台自治会ハイツ見学
平成 16 (2004)	2	介護保険研修会
	3	「わくわく自然園を守り育てる会」（事務局長・関口修三）：第 8 回茶の木賞（団体の部受賞） “創作舞踏を通しての仲間づくり” 小寺信子：第 8 回茶の木賞（個人の部受賞）
	4	廃棄物減量推進委員に井本 馨，針生幸毅，宮原武彦就任 環境衛生委員に井本 馨就任 地域防犯推進委員に針生幸毅就任 すこやか推進委員に伊藤美江子就任
	5	自治会創立 30 周年記念の一つとして航空写真撮影
	10	民生委員・児童委員・土淵直江：埼玉県社会福祉大会で会長賞受賞 丸山嘉秀：狭山市政 50 周年記念市民賞受賞
		ハイツ電話帳改訂，新潟中越地震へ義援金 192,000 円
	11	民生委員・児童委員：富澤悦子，石毛由美子就任（1 名留任）
	12	“コミュニティ施設特別整備事業”として集会所の改修工事
平成 17 (2005)	2	“コミュニティ施設特別整備事業”として倉庫 2 棟増設 介護保険制度講演会開催
	3	小暮次勇（まるたの会代表），土淵直江（リサイクルの会）：第 9 回茶の木賞（個人の部受賞），NPO 法人グリーンオフィス狭山（担当・緑化推進本部）：第 2 回「花いっぱいコンクール」最優秀賞（団体部門受賞）
	4	第 16 回自治会長に磯 光一就任 環境衛生委員に菊池正雄就任
		防犯推進委員に磯 光一，菊池正雄就任

		交通安全協会役員に富澤 栄，金子守男就任 福祉の会「風見どり」(福祉部改め) 発足 (代表・土淵直江) 5 自転車の交通安全教室開催 6 地域の超高齢化・少子化対応を考える集い開催 7 愛媛県松山市より「生ごみリサイクル」を視察 8 ハイツ寿会 30 周年行事実施 10 国勢調査実施 緑化推進本部発足 30 周年記念行事実施 入間市入間自治会新狭山ハイツ生ごみ処理施設見学 11 荒川村交流実行委員会 (代表・土屋 一)：シラコバト賞 (彩の国コミュニティ協議会 長上田清司埼玉県知事) 受賞
平成 18 (2006)	3 4 5 7 9 10 11	ハイツ寿会：第 10 回茶の木賞 (団体の部受賞) 平成 18 年度以降「コミュニティ推進協議会」が解散し賞も廃止となる。 社会福祉大会で「風見どりの日」を発表 「子どもの見守り活動」(地域安全運動の本格的実施開始) 廃棄物減量推進委員に菊池正雄，土屋秋子，小暮綾子就任 介護予防イベント「生活機能チェックと体力測定」実施 第 30 回記念「ハイツ夏祭り」開催 また小室に時計を設置 (ハイツリサイクルの会寄贈) プラスチックごみの分別回収始まる 茨城県取手市自治協力員連絡協議会新狭山ハイツを視察研修
平成 19 (2007)	3 4 5 7 8 12	「堀兼地区一斉生活安全・防犯活動」の実施 第 17 代自治会長に田中行雄就任 堀兼地区防犯協会 (地域安全推進協議会) によるパトロール参加 秩父市へ表敬訪問 堀兼ふるさとまつり参加 平成 19 年度狭山市「環境浄化功労者賞」受賞 狭山市総合防災訓練に参加 民生委員・児童委員に長久昭子，平澤津博子就任 (1 名留任) あおやぎ文庫 30 周年記念特別企画実施
平成 20 (2008)	4 6 9, 10 12	狭山市廃棄物減量等推進委員に菊池正雄，峰岸宏和，山口辰夫就任 自治会 35 周年記念として「はいつニュース」第 1 号～第 400 号までを CD，DVD 化 集会所に空調施設新設 (狭山市より 50 万円助成金) 管理組合法人に委託 NHK「ご近所の底力」，朝日新聞「否かが取り持つ住民の力」の取材協力 「はいつニュース」制作一部を NPO「ジオス」に移行 埼玉県シラコバト賞に毛塚 宏，込山千枝子，磯 光一 3 名が受賞 年末防犯パトロール，振り込め詐欺防止キャンペーンに参加実施
平成 21 (2009)	3 4 9 11	ハイツ電話帳改訂 「ゴミ置き場看板」設置 敬老会例年，実施場所の寿荘をハイツ集会所に変更して実施 狭山市環境功労賞に毛塚 宏受賞

出所) 新狭山ハイツ自治会『住みよいハイツをめざして (平成 22 年度)』(はいつニュース・別冊)
平成 22 年 3 月 28 日より。(筆者による一部、情報の追加、修正もある。)

Summary

The trust of people in the social network is indispensable for the mutual aid based on the cooperative action of people in the community and the unselfish action. The trust brings the cooperativity, and that induces the publicness. The intermediation device which ensures cooperativity is community organizations. When this community organizations is open, trust and problem-solving capability are heightened. And then, some problems are necessary for the formation of the mutual aid system. Simultaneously, pioneering concepts, self-propelled person, resource utilization, activity log and the thorough public relations are keys to community activities. These factors promote the creation of organizations and reorganization of them as a problem-solving device.